

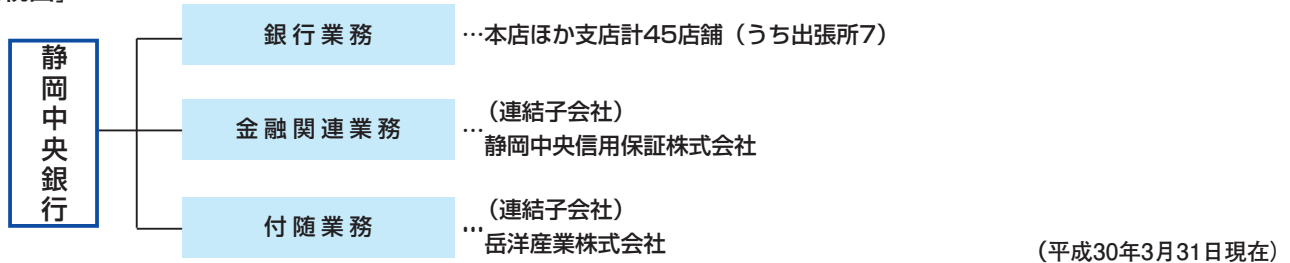
## 企業集団等の概況

### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

### ■平成29年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比1億3百万円4年連続増収の136億70百万円、連結経常費用は前期比38百万円増加の98億6百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比64百万円6年連続増益の38億64百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億51百万円6年連続増益の26億90百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比218億79百万円増加し、6,006億98百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前期末比149億43百万円増加し、4,941億82百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.49%となりました。

### ■連結経営指標等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円 13,028	13,382	13,504	13,567	13,670
連結経常利益	百万円 2,114	2,225	2,584	3,799	3,864
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 1,094	1,337	1,562	2,439	2,690
連結包括利益	百万円 1,699	5,502	△416	1,907	3,323
連結純資産額	百万円 36,866	42,420	41,883	43,892	47,095
連結総資産額	百万円 602,325	622,235	640,736	661,089	680,803
1株当たり純資産額	円 1,536.08	1,767.52	1,745.16	1,828.83	1,962.33
1株当たり当期純利益	円 45.58	55.71	65.10	101.63	112.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 6.12	6.81	6.53	6.63	6.91
連結自己資本利益率	% 3.03	3.37	3.70	5.68	5.91
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 14,395	14,635	6,574	4,898	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △11,727	△13,257	1,673	995	△6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 14,586	15,844	23,972	29,747	27,854
従業員数	人 517	507	478	462	474
[外、平均臨時従業員数]	[82]	[92]	[117]	[125]	[128]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出しておりません。

## 連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	37,242	33,859
金銭の信託	968	926
有価証券	133,390	141,713
貸出金	479,238	494,182
その他資産	1,444	1,533
有形固定資産	8,649	8,515
無形固定資産	1,533	1,092
退職給付に係る資産	56	60
繰延税金資産	414	72
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	△ 2,740	△ 1,891
資産の部合計	661,089	680,803
預金	578,818	600,698
借入金	28,235	25,967
その他負債	4,845	3,036
賞与引当金	388	390
役員賞与引当金	51	42
退職給付に係る負債	1,316	383
役員退職慰労引当金	703	519
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	328	322
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	222
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,368
支払承諾	892	738
負債の部合計	617,197	633,708
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,355	37,997
株主資本合計	37,356	39,998
その他有価証券評価差額金	3,362	4,012
土地再評価差額金	3,217	3,146
退職給付に係る調整累計額	△ 44	△ 61
その他の包括利益累計額合計	6,535	7,097
純資産の部合計	43,892	47,095
負債及び純資産の部合計	661,089	680,803

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	13,567	13,670
資金運用収益	10,288	10,065
貸出金利息	8,041	7,882
有価証券利息配当金	2,231	2,166
預け金利息	15	15
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	998	1,034
その他業務収益	604	540
その他経常収益	1,675	2,029
経常費用	9,767	9,806
資金調達費用	661	516
預金利息	655	516
役員取引等費用	945	1,071
その他業務費用	—	161
営業経費	7,699	7,783
その他経常費用	460	272
経常利益	3,799	3,864
特別利益	—	—
特別損失	271	123
固定資産処分損	1	55
固定資産減損損失	269	67
税金等調整前当期純利益	3,527	3,740
法人税、住民税及び事業税	988	787
法人税等調整額	100	262
法人税等合計	1,088	1,049
当期純利益	2,439	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2,439	2,690

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	2,439	2,690
その他の包括利益	△ 532	633
その他有価証券評価差額金	△ 577	650
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	45	△ 17
包括利益	1,907	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,907	3,323

## ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638	3,939	3,395	△ 89	7,245	41,883
会計方針の変更による累積的影響額			220	220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	32,858	34,859	3,939	3,395	△ 89	7,245	42,104
当期変動額									
剰余金の配当			△ 120	△ 120					△ 120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,439	2,439					2,439
土地再評価差額金の取崩			177	177					177
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 577	△ 177	45	△ 709	△ 709
当期変動額合計	—	—	2,496	2,496	△ 577	△ 177	45	△ 709	1,787
当期末残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△ 44	6,535	43,892
当期変動額									
剰余金の配当			△ 120	△ 120					△ 120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690	2,690					2,690
土地再評価差額金の取崩			71	71					71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					650	△ 71	△ 17	561	561
当期変動額合計	—	—	2,642	2,642	650	△ 71	△ 17	561	3,203
当期末残高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△ 61	7,097	47,095

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,527	3,740
減価償却費	822	868
減損損失	269	67
貸倒引当金の増減（△）	△ 1,859	△ 848
特定債務者支援引当金の増減（△）	—	△ 200
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△ 9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	393	△ 3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 14	△ 933
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	56	△ 184
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 1	0
偶発損失引当金の増減（△）	△ 245	△ 6
資金運用収益	△ 10,288	△ 10,065
資金調達費用	661	516
有価証券関係損益（△）	△ 1,305	△ 1,828
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 2	△ 6
固定資産処分損益（△は益）	1	55
貸出金の純増（△）減	△ 13,188	△ 14,943
預金の純増減（△）	12,311	21,879
借入金（貸付金）の増減（△は減少）	6,372	△ 2,268
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,521	1,491
資金運用による収入	10,460	10,490
資金調達による支出	△ 811	△ 501
その他	131	△ 1,503
小計	5,772	5,809
法人税等の支払額	△ 873	△ 1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,898	4,703

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 36,372	△ 43,416
有価証券の売却による収入	31,269	30,263
有価証券の償還による収入	7,746	7,105
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 428	△ 343
無形固定資産の取得による支出	△ 218	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	△ 6,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 119	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	△ 119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,774	△ 1,892
現金及び現金同等物の期首残高	23,972	29,747
現金及び現金同等物の期末残高	29,747	27,854

[注記事項]

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2 社
    - 静岡中央信用保証株式会社
    - 岳洋産業株式会社
  - 非連結子会社
    - 該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
    - 該当事項はありません。
  - 持分法適用の関連会社
    - 該当事項はありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社
    - 該当事項はありません。
  - 持分法非適用の関連会社
    - 該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物: 34年~39年 その他: 5年~6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
  - 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - 賞与引当金の計上基準
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金の計上基準
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金の計上基準
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: 発生時に一時損益処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
 

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	855 百万円	462 百万円
延滞債権額	7,840 百万円	6,516 百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	21 百万円	0 百万円

- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	603 百万円	200 百万円

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	9,321 百万円	7,180 百万円

- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,315 百万円	3,376 百万円



6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2,300 百万円	3,071 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972 百万円	29,658 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	31,990 百万円	29,676 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693 百万円	442 百万円
借入金	28,235 百万円	25,967 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	3,363 百万円	2,706 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証金	321 百万円	321 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	38,527 百万円	23,082 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616 百万円	21,288 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2,912 百万円	2,803 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,140 百万円	6,060 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	292 百万円 (一百万円)	292 百万円 (一百万円)

### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株式等売却損	122 百万円	一百万円
株式等償却	42 百万円	一百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県及び神奈川県
主な用途	営業用店舗3物件
種類	土地
減損金額	88百万円
遊休資産	
地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額	181百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地
減損金額	11百万円
遊休資産	
地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額	56百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	421 百万円	2,757 百万円
組替調整額	△1,263 百万円	△1,828 百万円
税効果調整前	△842 百万円	929 百万円
税効果額	264 百万円	△278 百万円
その他有価証券評価差額金	△577 百万円	650 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45 百万円	△25 百万円
組替調整額	19 百万円	1 百万円
税効果調整前	64 百万円	△24 百万円
税効果額	△19 百万円	7 百万円
退職給付に係る調整額	45 百万円	△17 百万円
その他の包括利益合計	△532 百万円	633 百万円

### (連結株資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預け金勘定	37,242百万円	33,859百万円
定期預け金他	△7,495百万円	△6,004百万円
現金及び現金同等物	29,747百万円	27,854百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1	2
1年超	3	5
合計	5	8

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当グループではデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行と債の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図ると

もに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っていません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で7,856百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,242	37,242	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	846	41
その他有価証券	131,526	131,526	—
(3) 貸出金	479,238		
貸倒引当金(*1)	△2,264		
	476,974	480,061	3,087
資産計	646,548	649,677	3,128
(1) 預金	578,818	579,329	511
(2) 借入金	28,235	28,235	—
負債計	607,053	607,564	511

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,859	33,859	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	803	833	29
その他有価証券	139,805	139,805	—
(3) 貸出金	494,182		
貸倒引当金（* 1）	△1,439		
	492,742	495,187	2,444
資産計	667,211	669,685	2,474
(1) 預金	600,698	601,115	417
(2) 借入金	25,967	25,967	—
負債計	626,665	627,082	417

（\* 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式（* 1）（* 2）	1,012	1,012
組合出資金（* 3）	46	92
合計	1,058	1,104

（\* 1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\* 2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（\* 3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注 3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,912	—	500	—	—	1,500
有価証券	6,924	21,088	8,548	3,789	24,286	16,719
満期保有目的の債券	—	—	805	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,924	21,088	7,743	3,789	24,286	16,719
うち国債	3,316	7,037	501	—	20,652	16,250
地方債	388	4,091	88	1,154	2,325	—
社債	3,018	9,959	7,153	2,634	818	—
貸出金（*）	62,892	71,511	57,489	42,392	47,212	156,332
合計	97,729	92,600	66,538	46,182	71,499	174,551

（\*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない8,695百万円、期間の定めのないもの32,711百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,760	500	—	—	—	1,500
有価証券	10,814	16,649	5,225	13,974	23,304	12,219
満期保有目的の債券	—	803	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,814	15,845	5,225	13,974	23,304	12,219
うち国債	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219
地方債	2,491	1,679	993	728	12,318	—
社債	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—
貸出金（*）	65,359	74,822	59,078	40,793	48,667	162,297
合計	101,934	91,972	64,304	54,768	71,971	176,017

（\*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない6,978百万円、期間の定めのないもの36,183百万円は含めておりません。

（注 4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	515,207	42,530	21,079	—	—	—
借入金	28,235	—	—	—	—	—
合計	543,442	42,530	21,079	—	—	—

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	542,298	50,518	7,881	—	—	—
借入金	25,967	—	—	—	—	—
合計	568,265	50,518	7,881	—	—	—

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	805	846	41
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	805	846	41
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		805	846	41



当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	803	833	29
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	803	833	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		803	833	29

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,432	10,056	5,376
	債券	64,862	63,751	1,110
	国債	37,894	36,995	898
	地方債	7,084	7,008	75
	社債	19,882	19,746	136
	その他	8,100	7,586	513
	小計	88,395	81,394	7,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,083	7,941	△ 857
	債券	14,529	14,980	△ 451
	国債	9,863	10,295	△ 431
	地方債	964	970	△ 5
	社債	3,701	3,714	△ 13
	その他	21,518	22,449	△ 930
	小計	43,131	45,370	△ 2,239
合計		131,526	126,765	4,761

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,719	11,640	6,079
	債券	68,917	68,189	728
	国債	36,295	35,757	537
	地方債	13,683	13,593	90
	社債	18,938	18,838	100
	その他	13,363	12,366	996
	小計	100,000	92,196	7,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,648	8,398	△ 750
	債券	12,466	12,520	△ 54
	国債	4,034	4,076	△ 42
	地方債	4,525	4,530	△ 4
	社債	3,906	3,912	△ 6
	その他	19,690	20,957	△ 1,267
	小計	39,804	41,876	△ 2,072
合計		139,805	134,073	5,732

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,302	818	122
債券	20,713	604	—
国債	20,713	604	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	492	4	—
合計	25,508	1,427	122

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,875	1,385	—
債券	18,712	540	161
国債	18,613	540	161
地方債	—	—	—
社債	99	—	0
その他	676	63	—
合計	25,263	1,990	161

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落して

おり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式42百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	968	1,000	△ 32	—	△ 32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	926	1,000	△ 73	—	△ 73

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	金額 (百万円)
評価差額	4,729
その他有価証券	4,761
その他の金銭の信託	△ 32
(△) 繰延税金負債	△ 1,367
その他有価証券評価差額金	3,362

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	金額 (百万円)
評価差額	5,658
その他有価証券	5,732
その他の金銭の信託	△ 73
(△) 繰延税金負債	△ 1,646
その他有価証券評価差額金	4,012

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,222	2,201
勤務費用	155	149
利息費用	4	8
数理計算上の差異の発生額	△ 25	35
退職給付の支払額	△ 155	△ 89
退職給付債務の期末残高	2,201	2,304



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,340	941
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	19	9
事業主からの拠出額	53	51
退職給付の支払額	△58	△39
退職給付信託の一部返還	△431	—
退職給付信託の設定	—	999
年金資産の期末残高	941	1,981

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	884	921
年金資産	△941	△1,981
非積立型制度の退職給付債務	△56	△1,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,316	1,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260	323

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る負債	1,316	383
退職給付に係る資産	△56	△60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260	323

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	155	149
利息費用	4	8
期待運用収益	△17	△18
数理計算上の差異の費用処理額	19	1
確定給付制度に係る退職給付費用	161	140

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
数理計算上の差異	64	△24
合計	64	△24

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	63	88
合計	63	88

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	債券	26.88%
株式	22.50%	11.88%
現金及び預金	23.02%	61.38%
その他	27.60%	13.10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 23.02%、当連結会計年度 61.38%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております)。

区 分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	割引率	0.37%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	394	414
貸倒引当金	771	525
未払事業税	34	22
その他	1,221	1,083
繰延税金資産小計	2,422	2,046
評価性引当額	△572	△485
繰延税金資産合計	1,849	1,560
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,367	△1,646
その他	△40	△36
繰延税金負債合計	△1,435	△1,710
繰延税金資産(負債)の純額	414	△149

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.0
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の増減	2.3	△2.2
その他	△1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	28.0%

## (資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ●セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,041	3,697	1,827	13,567

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,882	4,245	1,542	13,670

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828円83銭	1,962円33銭
1株当たり当期純利益	101円63銭	112円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 2,439	2,690
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 2,439	2,690
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。